

コロナ危機から、くらしを守り

ケアに手厚い青森県をめざし

よりいっそう奮闘します。

新型コロナウイルス感染拡大のなか、検査・医療体制をどう充実させるのか、影響が直撃している県民・業者をどう支援するのかが問われる一年となりました。3月の質疑以降、さまざまなテーマで毎月、県に対応を迫ってきました（9月以降の主なものは右下表）。

県民のいのちとくらしを守る課題を前進させるとともに、医療、介護、福祉、保育など命を守る仕事が大切にされる社会をめざしてがんばります。

2021年元旦 よしまた洋



新幹線・鉄道問題対策特別委員会で質問するよしまた洋議=2020年10月6日

※感染防止策をとっているため、マスクを外して質問することが認められています

スナックや飲食店など訪問し 寄せられた声をまっすぐ議会に

よしまた洋議はこの間、青森市本町や駅前、浪岡などの飲食店数百件を訪問し、国や県の支援制度をお知らせしながら実情を聞いてきました。クラスター発生後は弘前市のスナックや保健所、医療機関から話をうかがいました。

営業への影響は深刻です。地域経済を守るため、喫緊の課題となっている業者への経営支援の強化を求めています。

医療への経営支援、核兵器禁止条約、選択的夫婦別姓… 県議会も国への意思を示すべきです

意見書・請願の採択状況を紹介します。いずれも否決されましたが、その実現めざして引き続きがんばります。

	賛成 	反対 
医療・介護・障害福祉施設への支援を求める意見書 	日本共産党、民主連合、県民主役の県政の会	自由民主党、公明・健生会、青和会、無所属3人
核兵器禁止条約に署名・批准を求める請願書 	日本共産党、民主連合、公明・健生会、青和会、県民主役の県政の会、無所属1人	自由民主党、無所属2人
選択的夫婦別姓導入を求める意見書 	日本共産党、民主連合、県民主役の県政の会	自由民主党、公明・健生会、青和会、無所属3人

検査・医療の体制強化など、 コロナ関連の質問事項を紹介（9月以降）

本会議場で

- 9月 質疑 雇用維持のとりくみ／融資制度／飲食店支援／肥育農家への支援
- 12月 一般質問 歓楽街の感染防止策／保健所の体制強化／薬剤師などへの慰労金支給／中小業者への支援継続／高収益作物次期作支援

環境厚生委員会

- 9月 インフル流行期に備えたコロナ対策の体制整備／手話通訳者への感染対策
- 10月 生活福祉資金の返済猶予／保健大の学費減免／相談業務の体制強化／児童相談所／就労系障害福祉サービス事業所への補助
- 11月 弘前保健所の相談体制／厚労省クラスター班からの指摘／国保税のコロナ減免（裏面）
- 12月 検査・医療体制の根拠／PCR検体採取の費用／医療機関の経営状況についての認識

日本共産党
県議会議員



よしまた洋 よ

活動
報告

📧 📱 📷 🏠 yoshiyou.com

2021年1月

“もはや気候変動ではなく気候危機”
(国会で採択された気候非常事態宣言から)



気候危機対策を県民運動に

よしまた県議は、「気候危機はもはや『迫りくる危機』ではなく『進行中の危機』と指摘し、県としても気候非常事態宣言を行い、県民一丸となって次のような対策をすすめることを求めました。

また、「原発は気候危機対策の決定打になりえない」ことをいくつかの角度で指摘し、再エネの爆発的普及へ、戦略と規制の両面からすすめるように求めました。

プラスチックごみ対策



- 第4次県循環型社会推進計画に位置づけ、循環型への移行を
- 漁具などの海洋プラごみ対策が重要。規制・再生利用の推進を
- 県自身が調達する物品では、率先してプラごみ削減を

再生可能エネルギーを地産地消・環境保全型で

- 推進のための積極戦略と同時に、環境と地域を考えた適切な規制を
- ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)普及の探究を

気候変動のリスクに備える治水対策を

- 流域治水のとりくみ加速を
- 「地先の安全度マップ」「フロンティア堤防」など各地の努力も学んで

※流域治水とは、ハード整備だけでなく流域全体で治水にとりくむこと。「地先の安全度マップ」とは、大河川だけでなく中小河川や農業用排水路など身近な水路のはん濫の水害リスクも考慮したマップ。

老朽化とコスト高に直面する原発に未来なし
原発・核燃から撤退戦略を

三村申吾知事は、再処理工場などの規制基準「合格」をふまえ、「重大な節目」としています。しかし、核燃料サイクル施設のカナメは再処理工場の竣工ではありません。高速炉です。この点で1ミリも事態は動いておらず、核燃サイクル政策に見通しができたわけではありません。

よしまた県議は、次のような角度から原発・核燃政策の破綻を告発し、県民を守る立場で、原発・核燃固執姿勢を転換するように求めました。

相次ぐトラブル 事業者の資質が問われる事態

規制委員会とIAEAの封印の破損、アクティブ試験で生じた想定外の廃棄物の不適切管理などトラブルが相次いでいます。事業者の資質とともに、再処理事業の困難さが突き付けられています。

原発のコスト 経済合理性なし

右図は、国際的な投資会社のデータです。高コストな原発を推進する経済合理性はありません。



高レベル廃棄物 期限きった約束を

「青森県を最終処分地にしない」と繰り返していますが、高レベル放射性廃棄物の貯蔵管理期間について、事業者が設けている期限を、国は設けていません。国にも期限を迫るべきです。

国保の
コロナ減税

すでに納付した
保険料・税でも 減免対象になります

ただし、市町村の判断で

厚生労働省

今年2月～来年3月まで
国保税を減免した分
すべてを補助する

多くの自治体

何らかの形で
納付済みの保険料・税も
減免対象にしている

ところが青森市は、さかのぼって減免しない

- 県内10市、東北6県の県庁所在地…青森市だけ
- 全国60の中核市…青森市など4市

※よしまた県議の調査から。一部、青森市議会での青森市答弁で修正

【よしまた県議の質問から】

青森市内の飲食業者の相談があったので、コロナ減免の制度をお知らせし市役所に相談してもらったんですが、「減免の対象にはなったが、

すでに納付した保険税は減免の対象にしないとされた」というんです。私はコロナという非常事態ですし、国が全額保証するというのもあるので、納付した保険税であっても当

然さかのぼって減額の計算対象にす

ると思っていました。青森市ではそうになっていないというのです。びっくりしました。ちょっと冷たくないか、と思いました。



ほぼ毎月、議会報告を発行中
ホームページにも掲載しています。ぜひご覧ください

yoshiyou.com

よしまた洋